

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	2,084,024	2,370,366	実質収支比率	0.5	2.8
市町村名		三島村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	2,071,928	2,330,344	経常収支比率	89.6	91.7
							首都	×	歳入歳出差引	12,096	40,022	(※1)	(91.8)	(94.7)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,244	19,874	標準財政規模	714,790	718,136
								×	実質収支	3,852	20,148	財政力指数	0.06	0.06
人口		平成27年国調(人)	407 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <th>-16,296</th> <th>-94,884</th> <th>公債費負担比率</th> <td>21.7</td> <td>22.1</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-16,296	-94,884	公債費負担比率	21.7	22.1
		平成22年国調(人)	418 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <th>1,514</th> <th>1,546</th> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	1,514	1,546	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-2.6 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <th>0</th> <th>0</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	366 <th rowspan="2">区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>69,161</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	69,161	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	363 <th>38</th> <th>37</th> <th>指数表選定</th> <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-83,943</td> <td>-93,338<th>実質公債費比率</th><td>11.3</td><td>11.2</td></td>		38	37	指数表選定	×	実質単年度収支	-83,943	-93,338 <th>実質公債費比率</th> <td>11.3</td> <td>11.2</td>	実質公債費比率	11.3	11.2
		平31.01.01(人)	373 <th rowspan="2">第1次</th> <th>19.5</th> <th>17.5</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	19.5	17.5					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	371 <th>27</th> <th>46</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>		27	46					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-1.9 <th rowspan="2">第2次</th> <th>13.8</th> <th>21.7</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>	第2次	13.8	21.7								
		うち日本人(%)	-2.2 <th>130</th> <th>129</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td>		130	129								
面積 (km ²)		31.39 <th rowspan="2">第3次</th> <td>66.7</td> <td>60.8</td> <th></th> <th></th> <th></th> <td></td> <td></td> <th></th> <td></td> <td></td>		第3次	66.7	60.8								
人口密度 (人/km ²)		13												
世帯数 (世帯)		223												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,940,746	2,817,230		
	市区町村長	1	7,229		一般職員	32	88,384	2,762	うちの公的資金	2,927,498	2,801,336			
	副市区町村長	1	6,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	-	-			
	教育長	1	5,670		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,040		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	16,177	16,175			
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金	782,989	850,636			
	議会議員	5	2,280		合計	32	88,384	2,762	減債基金	389,237	389,198			
					ラスバイレス指数	92.1			その他特定目的基金	549,478	572,854			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	三島村国民健康保険特別会計			(7)	三島村船舶交通事業特別会計	(9)	鹿児島県市町村総合事務組合					
		(3)	三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)			(8)	三島村簡易水道事業	(10)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計					
		(4)	三島村後期高齢者医療特別会計					(11)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計					
		(5)	三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)											
		(6)	三島村特産品焼酎事業特別会計											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	40,334	1.9	40,334	5.5	普通税	40,334	100.0	-	
地方譲与税	9,851	0.5	9,851	1.4	法定普通税	40,334	100.0	-	
利子割交付金	26	0.0	26	0.0	市町村民税	15,682	38.9	-	
配当割交付金	81	0.0	81	0.0	個人均等割	514	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	46	0.0	46	0.0	所得割	13,710	34.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,283	3.2	-	
地方消費税交付金	6,479	0.3	6,479	0.9	法人税割	175	0.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	21,634	53.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	21,634	53.6	-	
自動車取得税交付金	877	0.0	877	0.1	軽自動車税	1,400	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,618	4.0	-	
自動車税環境性能割交付金	244	0.0	244	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	114	0.0	114	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	111	0.0	111	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3	0.0	3	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
地方交付税	870,153	41.8	639,919	87.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	639,919	30.7	639,919	87.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	230,234	11.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	928,205	44.5	697,971	95.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	40,334	100.0	-	
分担金・負担金	-	-	-	-					
使用料	22,632	1.1	1,070	0.1					
手数料	201	0.0	201	0.0					
国庫支出金	239,697	11.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	286,503	13.7	-	-					
財産収入	27,353	1.3	25,741	3.5					
寄附金	15,886	0.8	-	-					
繰入金	103,183	5.0	-	-					
繰越金	40,022	1.9	-	-					
諸収入	69,921	3.4	4,191	0.6					
地方債	350,421	16.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	17,721	0.9	-	-					
歳入合計	2,084,024	100.0	729,174	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.1	96.7	97.6
		市町村民税	98.5	95.1	96.0
		純固定資産税	99.8	98.0	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	97,912	実質収支	1,213
下水道	26,011	再差引収支	1,213
簡易水道	20,195	加入世帯数（世帯）	76
その他	15,882	被保険者数（人）	134
交通	3,892	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	8,414		
その他	23,518		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	35,578	1.7	-	35,578	
総務費	491,237	23.7	217,161	350,951	
民生費	102,799	5.0	149	75,336	
衛生費	179,633	8.7	45,379	96,263	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	229,640	11.1	177,533	76,856	
商工費	13,216	0.6	9,762	13,216	
土木費	425,930	20.6	392,864	80,037	
消防費	109,377	5.3	103,068	6,307	
教育費	198,194	9.6	90,159	100,131	
災害復旧費	41,498	2.0	-	16,474	
公債費	240,934	11.6	-	240,934	
諸支出金	3,892	0.2	-	3,892	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,071,928	100.0	1,036,075	1,095,975	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	544,800	26.3	503,550	487,991	65.3
人件費	281,261	13.6	252,151	236,592	31.7
うち職員給	137,750	6.6	109,583	-	-
扶助費	22,605	1.1	10,465	10,465	1.4
公債費	240,934	11.6	240,934	240,934	32.3
元利償還金	240,762	11.6	240,762	240,762	32.2
うち元金	226,905	11.0	226,905	226,905	30.4
うち利子	13,857	0.7	13,857	13,857	1.9
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
その他の経費	449,555	21.7	302,612	181,566	24.3
物件費	254,282	12.3	160,601	142,414	19.1
維持補修費	7,943	0.4	2,608	2,608	0.3
補助費等	87,808	4.2	44,883	34,612	4.6
うち一部事務組合負担金	1,768	0.1	1,768	1,768	0.2
繰出金	97,912	4.7	94,520	1,932	0.3
積立金	1,610	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,077,573	52.0	289,813	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,036,075	50.0	273,339	-	-
うち補助	335,350	16.2	39,692	-	-
うち単独	700,725	33.8	233,647	-	-
災害復旧事業費	41,498	2.0	16,474	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,071,928	100.0	1,095,975	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,228	2,216	12	4	103	2,941	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,228	2,216	12	4		2,941	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 三島村国民健康保険特別会計	87	86	1	1	13	-	-	-	
2 三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	38	33	5	5	5	-	-	-	
3 三島村後期高齢者医療特別会計	8	7	1	1	4	-	-	-	
4 三島村介護保険特別会計(サービス事業勘定)	1	1	0	0	1	-	-	-	
5 三島村特産品焼酎事業特別会計	39	35	4	4	13	-	-	-	
6 三島村船舶交通事業特別会計	837	759	78	78	4	31	-	-	法非適用企業
7 三島村簡易水道事業	156	156	0	-	20	305	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				89					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 鹿児島市町村総合事務組合	13,074	12,698	376	376	251	-	-	
2 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,069	1,064	5	5	-	-	-	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	287,396	279,979	7,417	7,417	982	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,798				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	母母比
元利償還金		283,356	253,760	240,762	45.0
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利息	244	351	172	0.0
合計（A）		283,600	254,111	240,934	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	母母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額（B）		-	-	-	
標準財政規模（C）		770,072	718,136	714,790	
算入公債費等の額（D）		207,409	187,955	179,352	
（C）-（D）		562,663	530,181	535,438	
実質公債費比率（単年度）		10.0	12.5	11.5	
（A）-（B+（D））／（（C）-（D））×100（3カ年平均）		10.3	11.2	11.3	

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)																			
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比									
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,550,917	2,817,230	2,940,746	549.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-									
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-									
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-									
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-									
	退職手当負担見込額	213,756	250,168	255,526	47.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-									
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-									
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-									
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									
	合計	(E)	2,764,673	3,067,398	3,196,272	債務負担行為 その他上記に準ずるもの	-	-	-	-									
充当可能財源等	充当可能基金	1,999,210	1,989,180	1,892,946	353.5	企業債等繰入見込額	三島村介護保険特別会計(保険事業勘定)	-	-	-									
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		三島村介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	-	-	-									
	基準財政需要額算入見込額	1,687,377	2,057,857	2,092,022	390.7		三島村簡易水道事業	-	-	-									
	合計	(F)	3,686,587	4,047,037	3,984,968		三島村後期高齢者医療特別会計	-	-	-									
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-									
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和元年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>15.00</td><td>20.00</td></tr></table>						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	15.00	20.00	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準										
						実質赤字比率	-	15.00	20.00										
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-									
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-									
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-															
	-	-	-	-															

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

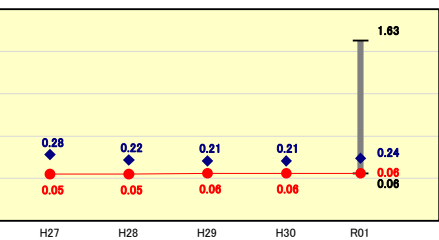
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	366	人(R2.1.1現在)							
うち日本	363	人(R2.1.1現在)							
面積	31.39	km ²							
歳入総額	2,084,024	千円	実	実	赤	字	比	率	-
歳出総額	2,071,928	千円	通	結	実	実	赤	字	比
実収支	3,852	千円	率						-
標準財政規模	714,790	千円	実	実	公	債	費	比	率
地方債現在高	2,940,746	千円	得	来	負	担	比	率	11.3
			市	町	村	類	型		-
			(	年	度	毎	)	H27	I-2
								H28	I-2
								H29	I-2
								H30	I-2
								R01	I-2

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.06]



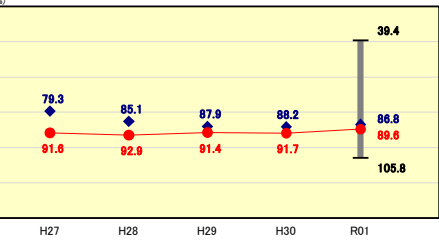
類似団体内順位 64/64 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

外海小離島群から構成されるという地理的特徴、役場を行政区域外の鹿児島市内に配置するという行政形態の特異性から、多額の財政需要がある。また、厳しい地理的条件等から企業進出が困難であり、歳入総額に占める地方税は1.9%にすぎない。そのため、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。ブロードバンドが整備されたことにより、今後新たに利活用や維持補修が発生するが、村振興計画や地方創生総合戦略に沿った予算の重点配分に努め、定住促進・産業振興による地域の活性化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]



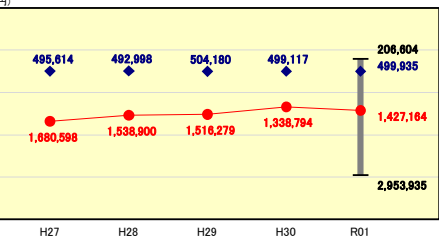
類似団体内順位 31/64 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

港湾改修をなどのインフラ整備で多額の起債があり、公債費高がい水準で推移している。多額の高利率の起債償還が順次終了していることと、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵等の大型の整備事業が集中したことにより、今後地方債の元利償還金が増えらんとと思われる。今後も継続して交付税参入で有利な起債(過疎債、辺地債等)の活用を努め、新規発行債の抑制を図る。人件費について、現在、村長(5%)の給与、報酬の一部カットにより約0.5百万円の削減を行っているが、今後も継続及びさらなる削減を図ることを検討する必要がある。また、実施事業の優先順位を精査し義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [1,427,164円]



類似団体内順位 59/64 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,066

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

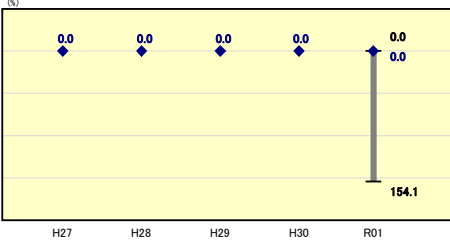
人口規模は小規模であるが、3島4集落から構成されるために多額の財政需要がある。対する人口はやや増加傾向にあるものの、人口1人当たりに換算すると類似団体を大きく上回る。電算化や業務委託により、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め、人件費の抑制を図る。また、緊急に必要な事業を精査し、物件費の削減に努める。

令和元年度

鹿児島県三島村

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



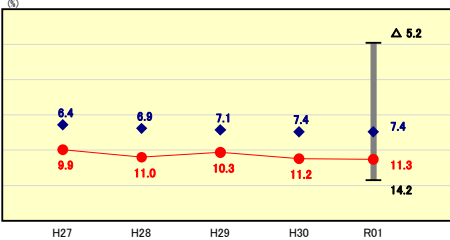
類似団体内順位 1/64 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は算定されなかった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]



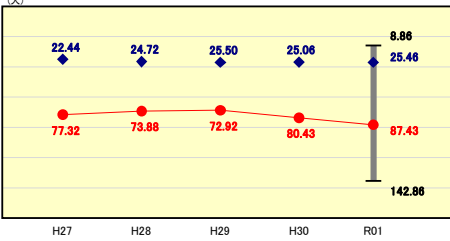
類似団体内順位 53/64 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

新規発行債の抑制や、交付税措置で有利な起債の活用等努力しているが、平成28～29年度実施の焼酎蔵、体育館等建設事業費に係る起債の償還等に伴い、前年度より0.1ポイント増加し、依然、類似団体平均を上回っている。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も緊急性、住民ニーズを的確に把握し、新規発行債の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [87.43人]



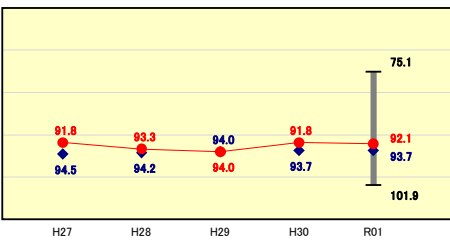
類似団体内順位 63/64 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

3島4集落に係る各出先機関職員と本庁職員に加え、村営定期船の船員を有する。やや増加傾向にある人口ではあるが、人口割に換算すると、千人当たりの職員数は多く換算される傾向にある。住民サービスの維持・向上を図りながら、多様化かつ複雑化する各種業務に対応しうる最小限の組織づくりに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [92.1]



類似団体内順位 20/64 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

類似団体と比較して、1.6ポイント下回っているが、職員の年齢構成によるものである。村長(5%)の給与、報酬の一部カットは継続中であるが、今後の財政状況を見極めながら一般職員の給与カット再開も視野に入れ、給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

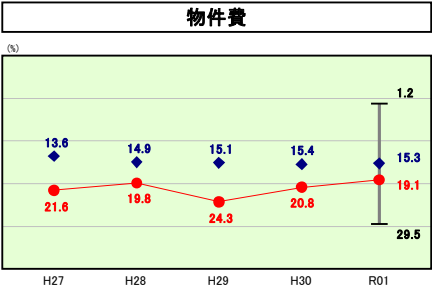
令和元年度

鹿児島県三島村

経常収支比率の分析

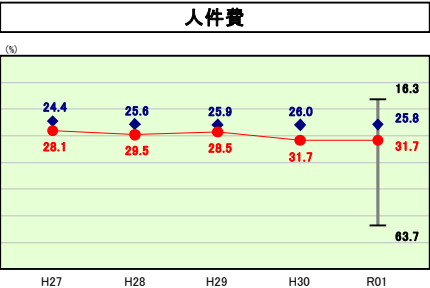
人口	366人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	363人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.39km ²		実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	2,084,024千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	2,071,928千円				
実質収支	3,852千円		市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	714,790千円		(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
地方債現在高	2,940,746千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



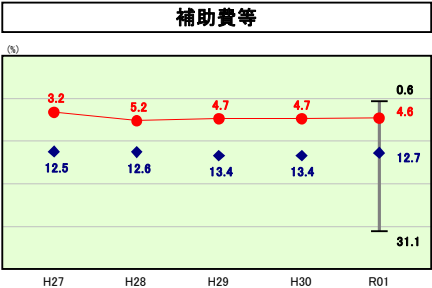
類似団体内順位 46/84 全国平均 15.0 鹿児島県平均 13.8

物件費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、財政規模が小規模であるため、選挙や大規模イベントの実施等により大きく増減する傾向がある。また、年々増加する各種業務に係るシステムや電算機器維持管理に係る経費は増加の一途である。自治体の規模に対し、小離島群から構成されるという特殊性から、公共施設数も多く、物件費等の財政需要が高いが、増減要因を的確に把握し削減に努める。



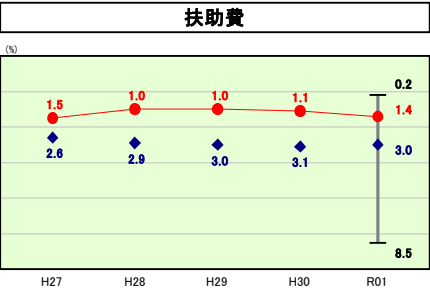
類似団体内順位 48/84 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は5.9ポイント高くなっている。行政規模は小規模ではあるが、3島4集落から構成されるため非効率な職員配置を行ってきた。そのため各地区の出張所長ならびに学校用務員については退職後の職員補充をせず、嘱託職員で対応している。これにより対象者8人のうち、7人は嘱託職員となっている。今後も事務の効率化等による職員数の抑制を図り、人件費の削減に努める。



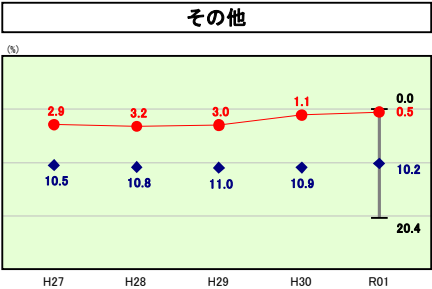
類似団体内順位 4/84 全国平均 10.3 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄
補助金交付対象団体等が少ないため、例年低い水準で推移している。しかし、今後、定住促進による地域活性化を図っていくため、多額の補助費需要が見込まれる。今後も交付基準を明確にし、社会通念上、適切な交付に努める。



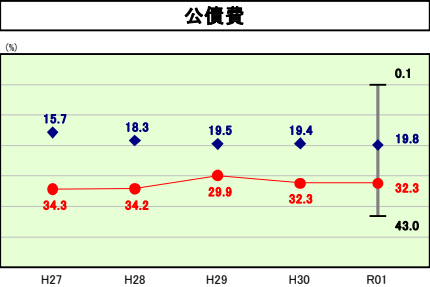
類似団体内順位 12/84 全国平均 13.1 鹿児島県平均 13.9

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較して低い水準で推移している。人口に対して、児童生徒数等、扶助費を受給する対象者が少ないことが挙げられる。しかし、今後、定住促進の推進による児童生徒数の増加、高齢化率の上昇による医療扶助者の増加等、比率の上昇が見込まれる。医療、福祉面での行政指導の充実を図り、扶助費の増加の抑制に努める。



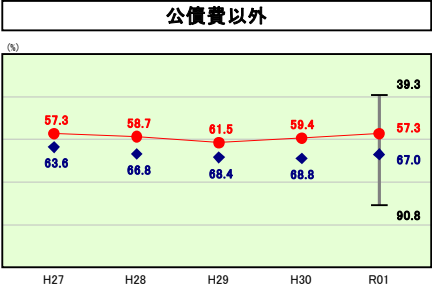
類似団体内順位 3/84 全国平均 13.1 鹿児島県平均 14.1

その他の分析欄
村営定期船の建造費に係る船舶交通事業特別会計繰出金が主なものである。今後、簡易水道事業会計及び下水道事業会計への運転資金及び公債費財源繰出金の増加が見込まれるため、公営企業にあつては経営の健全化に努める。



類似団体内順位 61/84 全国平均 16.5 鹿児島県平均 19.6

公債費の分析欄
近年焼耐蔵や体育館等の大型の整備事業が集中したことに加え、3港湾に係る港湾改修をはじめとする、インフラ整備等で多額の起債を要しているのが主な要因であり、地方債の元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を12.5ポイント上回っている。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を予定しており、公債費の増加が懸念されるが、必要性・緊急性を精査し、縮減に努める。



類似団体内順位 6/84 全国平均 77.1 鹿児島県平均 73.3

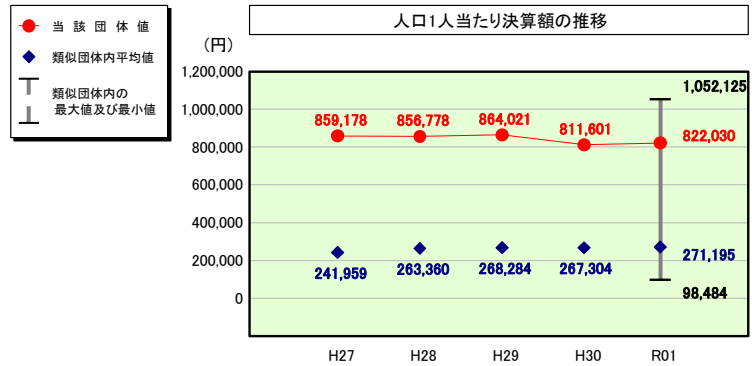
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率については、いずれも類似団体平均を下回る水準となっている。また、財政規模が小規模なため普通交付税の増減による比率の変動が大きくなる傾向がある。外海小離島群という地理的不利条件や、過疎・高齢化が著しい状況にあつて、厳しい財政運営を強いられているが、徹底した歳出削減による財政健全化を図りながら、限られた予算の重点配分により、産業振興や定住者の確保につとめる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県三島村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

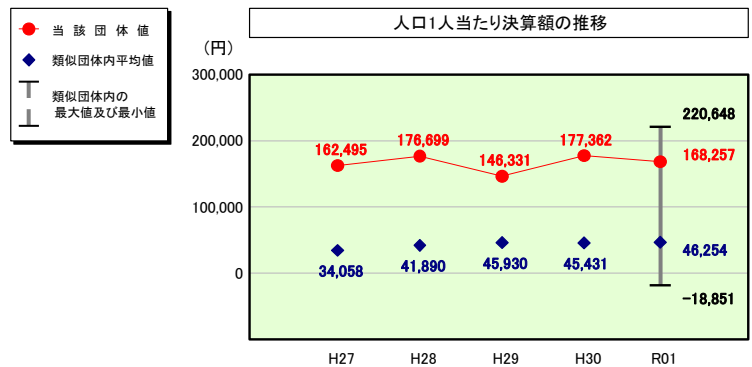
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	281,261	768,473	218,185	252.2
賃金 (物件費)	39,408	107,672	27,381	293.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,338	3,656	25,697	▲ 85.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	8,999	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	6,052	-
▲退職金	▲ 21,144	▲ 57,770	▲ 19,480	196.6
合計	300,863	822,030	271,195	203.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	87.43	25.46	61.97
ラスバイレス指数	92.1	93.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

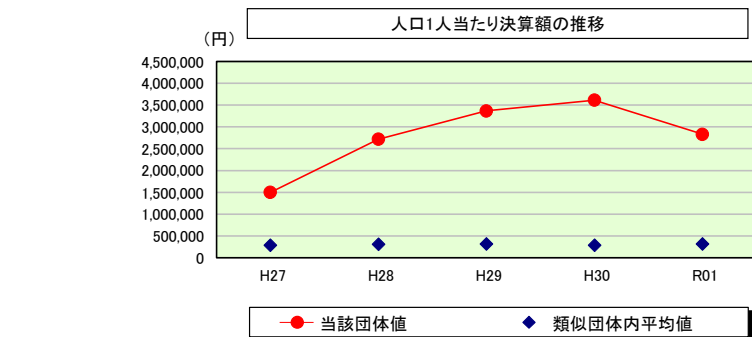


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	240,762	657,820	157,756	317.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	29,837	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,452	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,300	-
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	172	470	36	1,205.6
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,131	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 179,352	▲ 490,033	▲ 138,994	252.6
合計	61,582	168,257	46,254	263.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

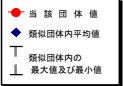
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	582,266	1,500,686	▲ 34.3	287,914	▲ 0.2	▲ 34.1
うち単独分	358,119	922,987	15.4	146,531	3.5	11.9
H28	1,029,547	2,716,483	81.0	310,300	7.8	73.2
うち単独分	496,865	1,310,989	42.0	157,576	7.5	34.5
H29	1,292,908	3,366,948	23.9	317,319	2.3	21.6
うち単独分	514,869	1,340,805	2.3	164,214	4.2	▲ 1.9
H30	1,347,173	3,611,724	7.3	289,738	▲ 8.7	16.0
うち単独分	791,629	2,122,330	58.3	156,238	▲ 4.9	63.2
R01	1,036,075	2,830,806	▲ 21.6	316,937	9.4	▲ 31.0
うち単独分	700,725	1,914,549	▲ 9.8	199,150	27.5	▲ 37.3
過去5年間平均	1,057,594	2,805,329	11.3	304,442	2.1	9.2
うち単独分	572,441	1,522,332	21.6	164,742	7.6	14.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県三島村

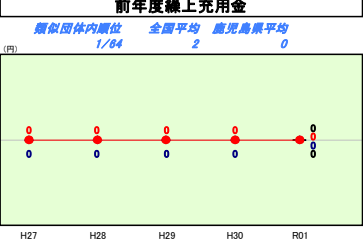
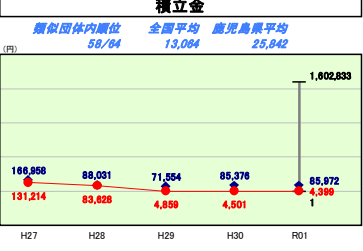
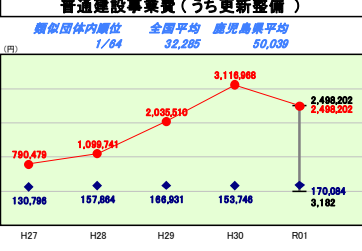
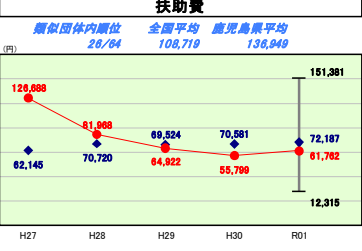
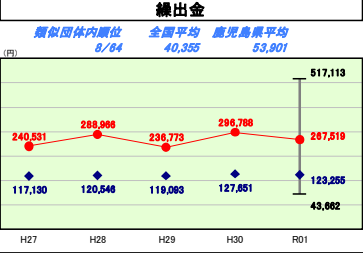
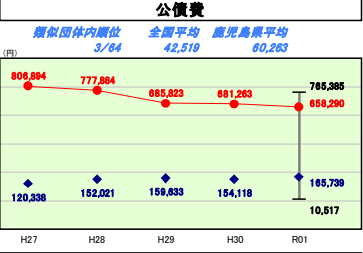
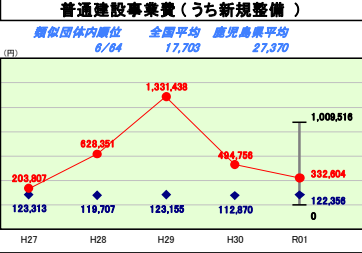
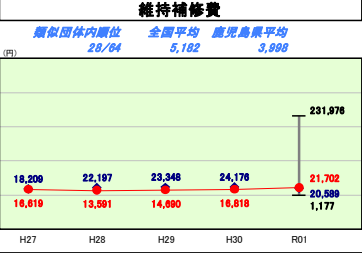
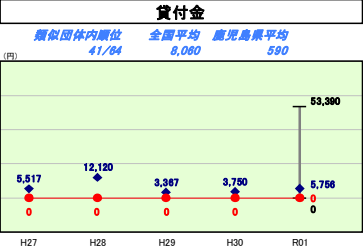
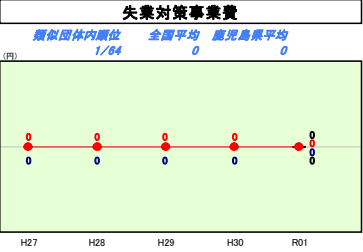
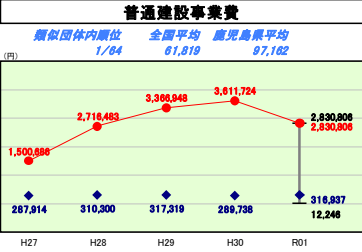
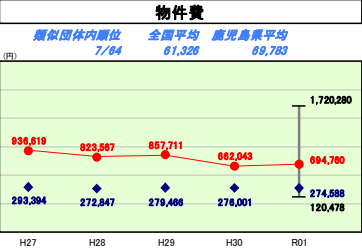
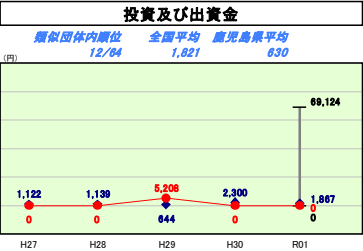
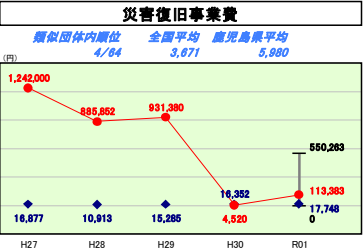
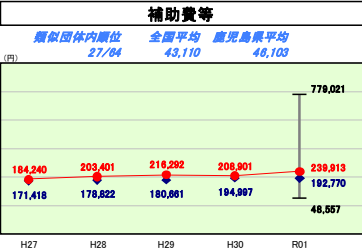
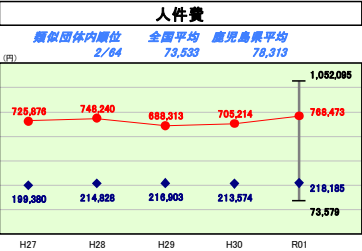
人	366人(22.11現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	363人(22.11現在)	通	実	実	赤	字	比	率	-
面積	31.39km ²	算	公	債	費	比	率	11.3	%
歳入総額	2,084,024千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	2,071,928千円	市	町	村	類	型		H27	I-2
実収支	3,852千円	(	年	度	毎	)		H28	I-2
標準財政規模	714,790千円							H29	I-2
地方債現在高	2,940,746千円							R01	I-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり約5,661千円となっている。類似団体と比較しても、ほとんどの性質別において、非常に高く推移しているが、事務の効率化等による適切な職員数配置に努め人件費の抑制を図るなど、また、緊急に必要な事業を精査し、物件費等の削減に努める。普通建設事業費は住民一人当たり約2,831千円となっており、昨年度に比べ約781千円減額してはいるものの、類似団体と比較して一人当たり約2,514千円コストが高い状況となっている。これは、近年焼酎蔵や体育館等の大型の整備事業が集中したことによるものと思われる。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

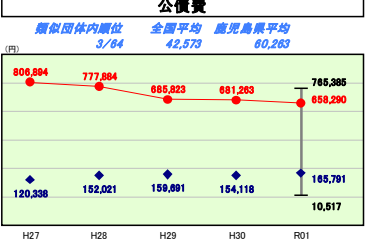
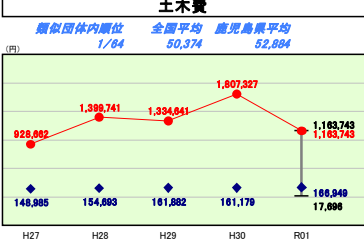
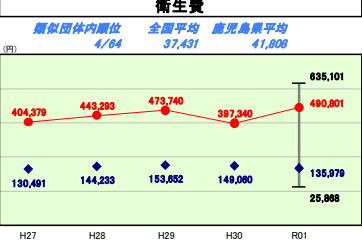
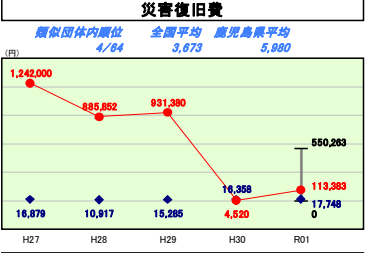
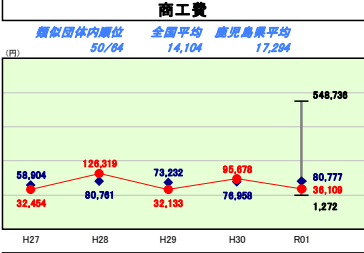
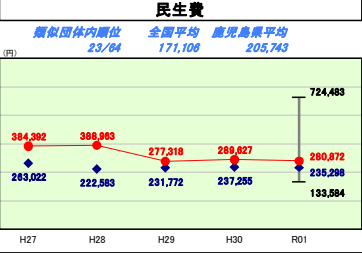
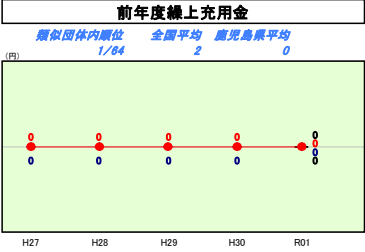
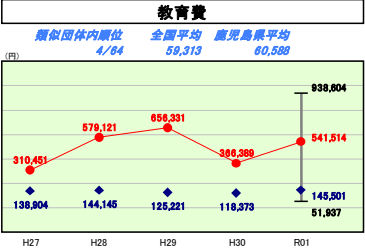
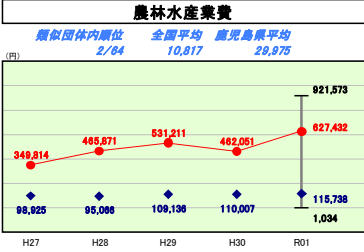
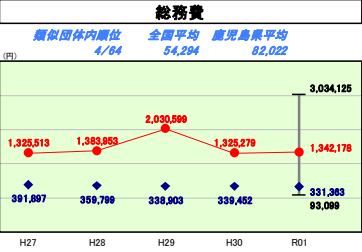
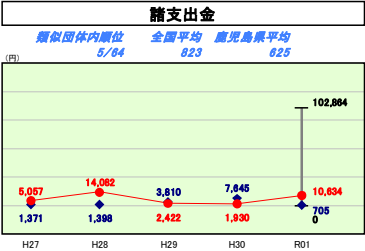
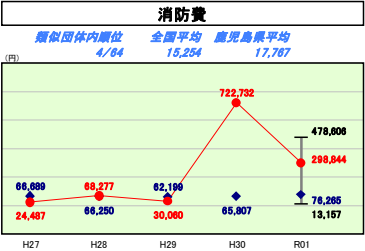
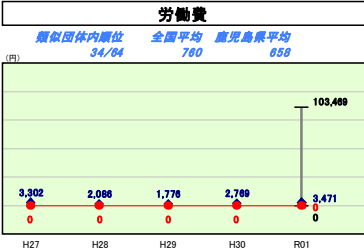
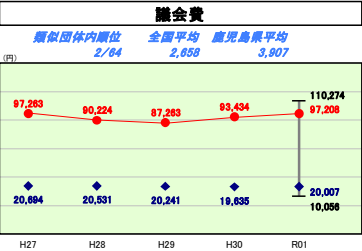
令和元年度

鹿児島県三島村

人	366人(22.11現在)	実	実	実	実	比	率	-	%
うち日本人	363人(22.11現在)	通	通	通	通	比	率	-	%
面積	31.39km ²	実	実	実	実	比	率	11.3	%
歳入総額	2,084,024千円	得	得	得	得	担	比	-	%
歳出総額	2,071,928千円	市	市	市	市	村	型	H27	I-2
実収支	3,852千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01
標準財政規模	714,790千円								
地方債現在高	2,940,746千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

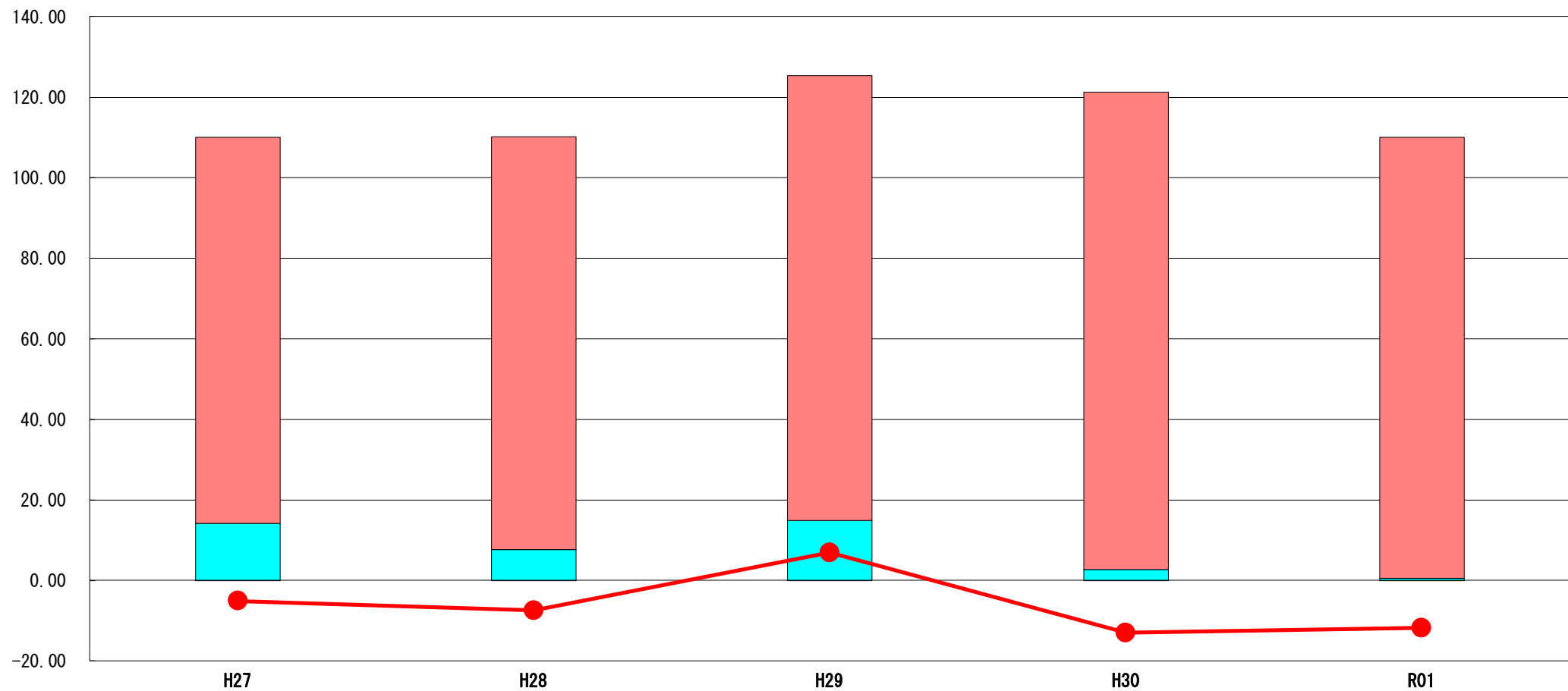
衛生費は住民一人当たりが約491千円で前年度より約94千円増加している。塵芥処理における工事経費が大きな要因となっている。
農林水産費において住民一人当たりが約627千円で前年度より約165千円増加している。水産業における施設の整備によるものと思われるが、産業振興や定住促進につながるものと思われる。
土木費が住民一人当たり約1,164千円で前年度より約644千円減額したものの、類似団体内順位が1位となっている。これは本村3港湾に係る改修工事経費が大きな要因となっている。外海小離島群約から構成されるという地理的特徴があり、港湾改修は必要不可欠な事業のため、今後も必要に応じて事業を推進していく方針である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		95.83	102.52	110.40	118.45	109.54
実質収支額		14.24	7.65	14.96	2.81	0.54
実質単年度収支		▲ 5.06	▲ 7.41	6.94	▲ 13.00	▲ 11.74

分析欄

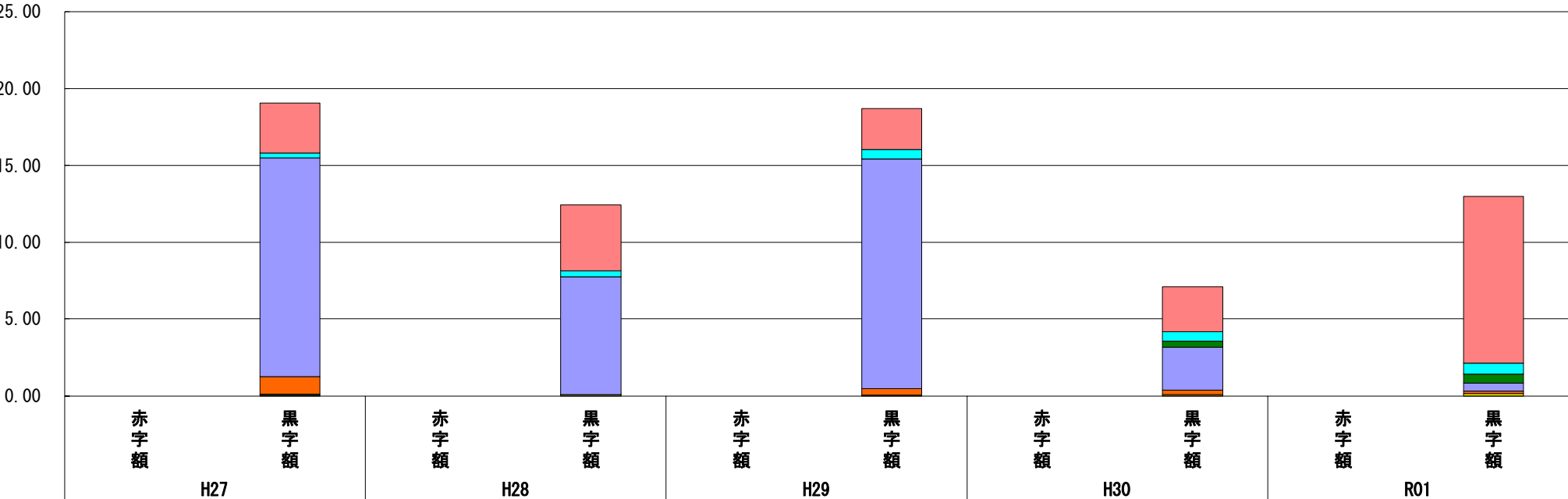
近年の普通建設事業費増加に伴い、財政調整基金の取崩しにより、実質収支比率はかろうじて黒字となっているが、実質単年度収支比率は、前年度比1.26%増となったものの赤字である。今後はさらなる歳出抑制、財源の確保に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県三島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
三島村船舶交通事業特別会計		3.25	4.28	2.66	2.92	10.84
三島村介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.32	0.41	0.60	0.60	0.72
三島村特産品焼酎事業特別会計		-	-	-	0.41	0.57
一般会計		14.24	7.65	14.95	2.80	0.53
三島村国民健康保険特別会計		1.15	0.02	0.41	0.27	0.16
三島村後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.06	0.09	0.15
三島村介護保険特別会計（サービス事業勘定）		0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
三島村簡易水道事業		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

船舶交通事業については、平成26年度以降、適正に収入見込額を精査したことにより赤字額は解消されたが、本航路は生活航路であることから経営改善が困難であるため、観光客受入体制及び航路広報活動の強化、物流ルートの確保等での収入増、経費削減に努め、経営の健全化を図る。また、国民健康保険特別会計黒字額の変動については、医療費に係る療養給付費の増減に伴うものが主な要因である。現在、基金を取崩して財政運営しているが、このままで推移していくと2～3年後には赤字に転じる可能性があるため、特定健康診査事業等の予防に努め、医療費を抑制するとともに、国保税改正等も考慮し健全な財政運営に努める。

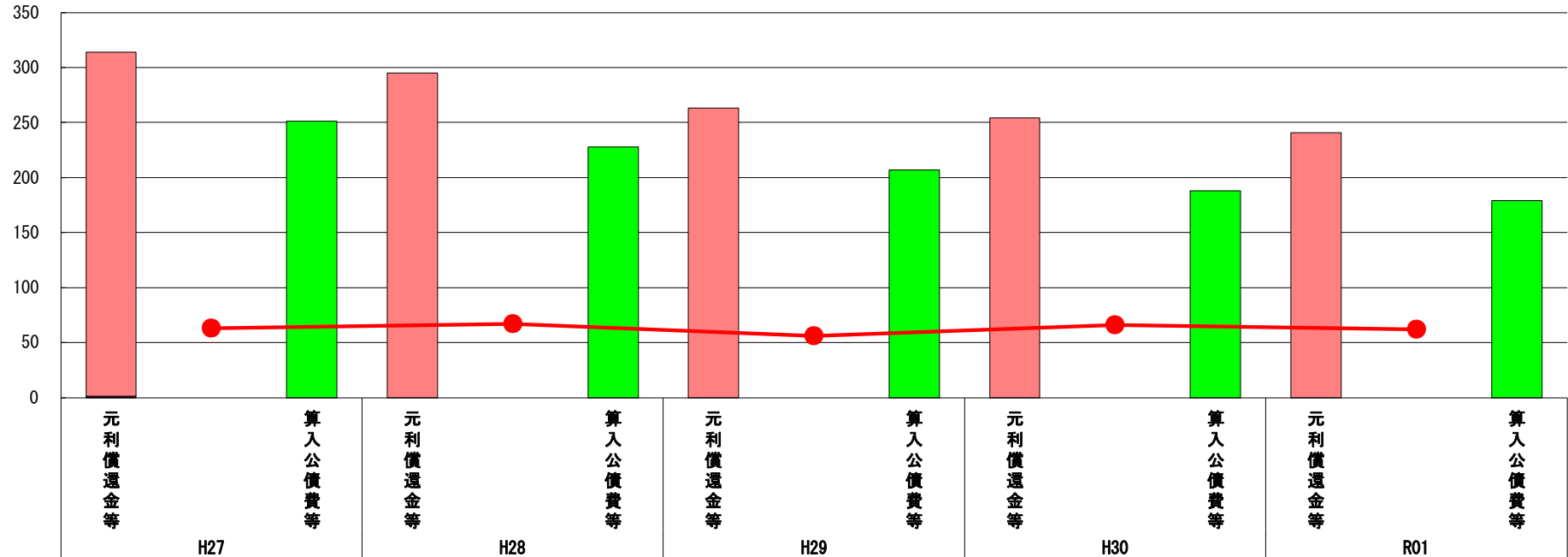
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		313	295	263	254	241
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		251	228	207	188	179
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		63	67	56	66	62

分析欄

多額の高利率の起債償還が順次終了していることと、新発債の抑制により元利償還金等は縮減傾向にあったが、近年の焼酎蔵や体育館等の大型の整備事業が集中したことにより、今後地方債の元利償還金が膨らんでくると思われる。普通交付税の増減により数値が大きく変動する要因もあるが、今後も新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

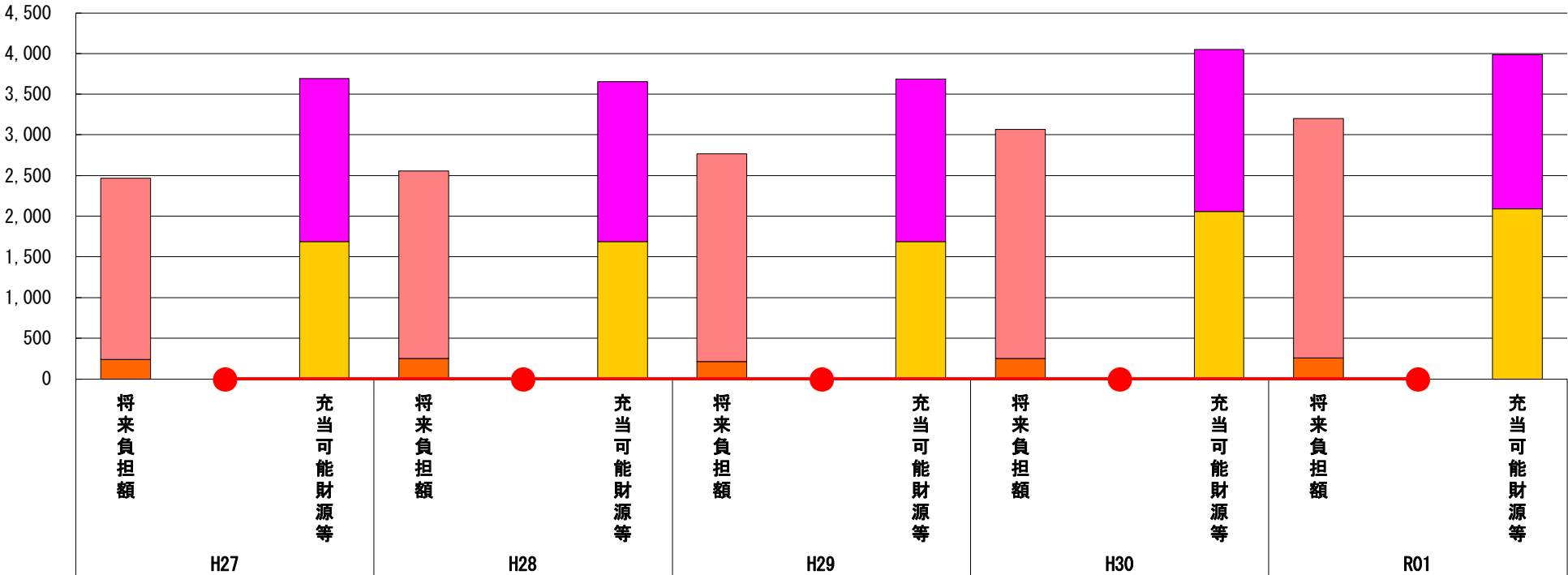
実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県三島村

(百万円)



(百万円)

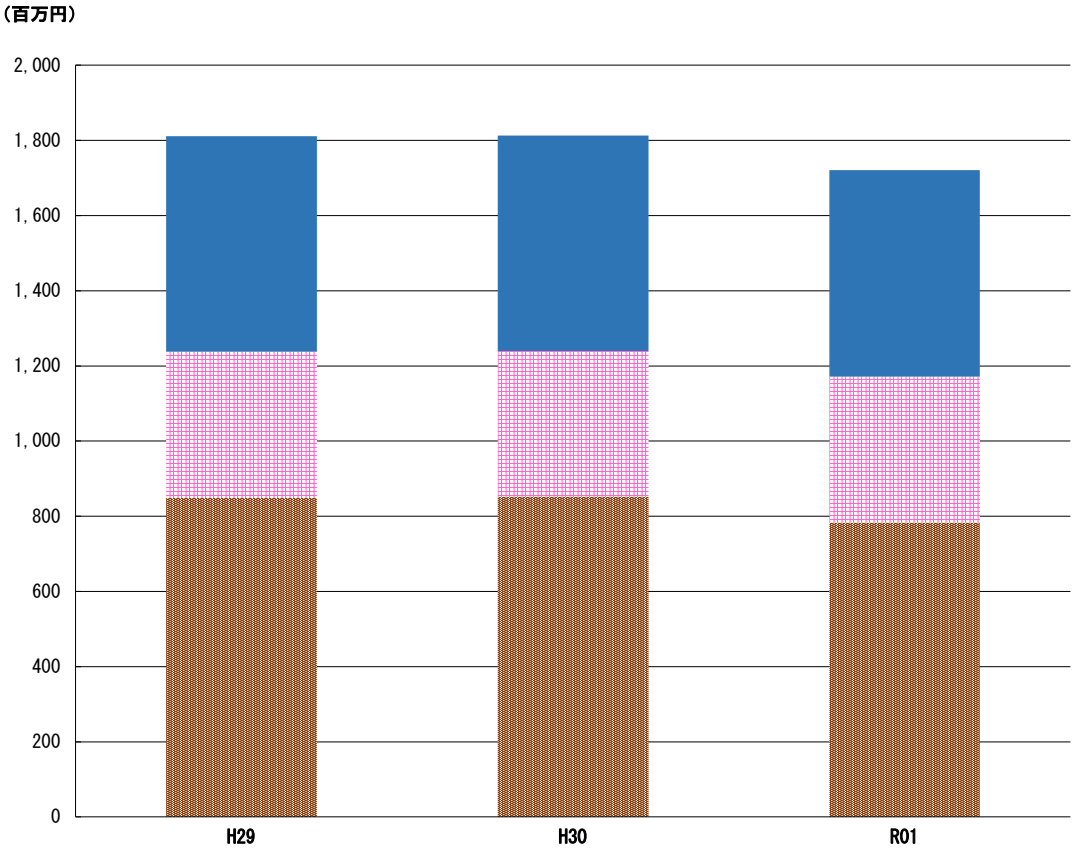
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,230	2,299	2,551	2,817	2,941
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		237	254	214	250	256
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,007	1,968	1,999	1,989	1,893
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,685	1,685	1,687	2,058	2,092
(A) - (B)			▲ 1,224	▲ 1,100	▲ 922	▲ 980	▲ 789

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高が平成30年度から124百万円増加していることにより、将来負担比率分子も増加している。
今後、新規発行債を抑制し、交付税算入で有利な起債の活用に努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		849	851	783
減債基金		389	389	389
その他特定目的基金		573	573	549
	庁舎建設基金	359	359	356
	船舶建造基金	80	80	69
	人材育成基金	58	58	58
	地域福祉基金	35	35	35
	水産振興基金	18	18	9
基金残高合計		1,811	1,813	1,722

令和元年度	鹿児島県三島村
基金全体 (増減理由) 当初予定していた繰越金が見込めず、財政調整基金を68百万円取り崩し、併せて、新船建造に伴う諸経費として船舶建造基金を11百万円取り崩すなど、91百万円の減となった。 (今後の方針) 非常に厳しい財政状況であり、現在、基金を取り崩した予算編成になっている。事業実施の効率化や経費削減に努め、現状維持もしくは少しでも積み立てることとしている。	
財政調整基金 (増減理由) 当初予定していた繰越金が見込めず、68百万円取り崩したことによる減 (今後の方針) 厳しい財政状況ではあるものの、災害への備え等のため、現状維持もしくは少しでも積み立てることとしている。	
減債基金 (増減理由) 増減なし (今後の方針) 地方債の償還計画を踏まえ、できるだけ取り崩しを行わず、現在高を維持していくように努める。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 庁舎建設基金：庁舎等公共施設の新設・改修等の資金に充当 船舶建造基金：村唯一の公共交通機関である村営定期船の建造を行うための経費財源 (増減理由) 庁舎建設基金：庁舎の耐震化及び改修に充当するため、3百万円取崩による減 船舶建造基金：新船建造に伴う諸経費に充当 水産振興基金：活魚畜養センター整備に充当 (今後の方針) 庁舎建設基金：庁舎(本庁及び出先機関)の耐震化調査及び改修工事等のために、近年に取崩しを行うこととしている。 船舶建造基金：平成30年度～31年度にかけて、共有船方式により新船建造約35億円を支出し、完成後11年目に約3.5億円支払いに備えるため、令和11年度まで積立てる予定である。 水産振興基金：産業振興のために活用することとしているが、少しでも積み立てられるよう財源を確保していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

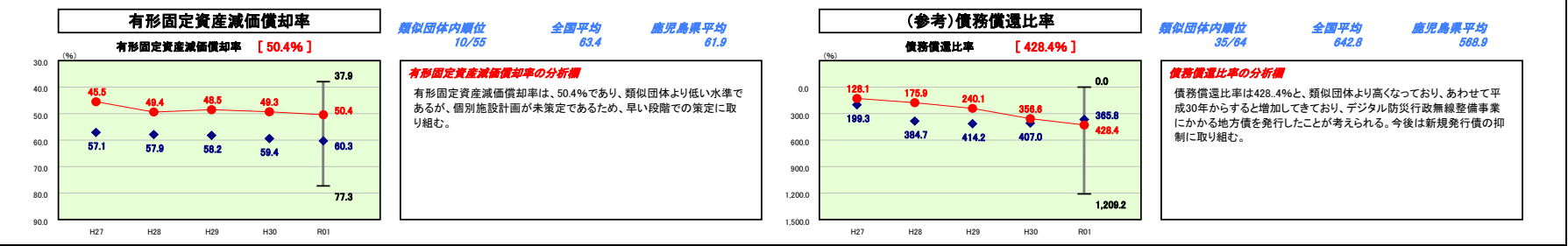
令和元年度

鹿児島県三島村

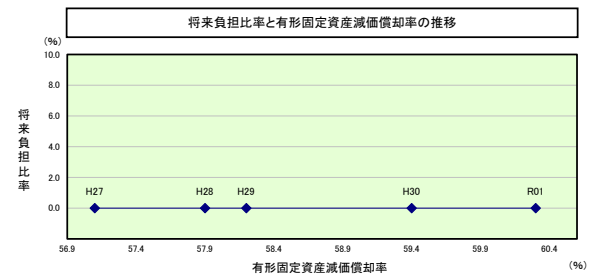
人	口	366	人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	種	363	人(R2.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	31.39	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.3
歳入総額		2,084,024	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		2,071,928	千円	市	町	村	類	型		H27	I-2
実質収支		9,852	千円	(	年	度	毎	)		H30	I-2
標準財政規模		714,790	千円							H28	I-2
地方債現在高		2,940,746	千円							R01	I-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



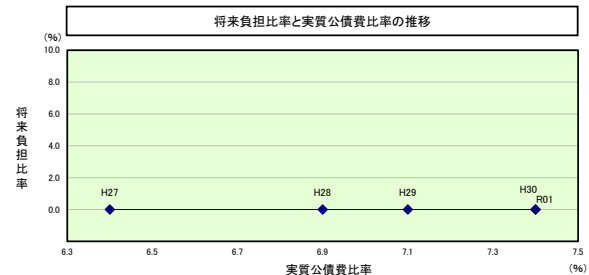
分析欄

多額で高利率の起債償還が順次終了しており、将来負担比率は低い水準を維持している。今後も新規発行債の抑制に取り組み、交付税算入で有利な起債の活用に努める。また、充当可能財源の確保にも努め、将来負担比率の発生を抑制する。また、有形固定資産減価償却率も低い水準があるが、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
	当該団体値	-	-	-	-	-
		45.5	49.4	48.5	49.3	50.4
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		57.1	57.9	58.2	59.4	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は低くなっている。多額で高利率の起債償還が順次終了しているが、新規発行債の増により地方債残高は増加傾向にある。今後は新規発行債を抑制に取り組む。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
	当該団体値	-	-	-	-	-
		9.9	11.0	10.3	11.2	11.3
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		6.4	6.9	7.1	7.4	7.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	366	人(02.1.1現在)
うち日本人	363	人(02.1.1現在)
面積	31.39	km ²
農地面積	2,084,024	千円
農産物販売額	2,071,926	千円
実質収支	3,852	千円
標準財政規模	714,790	千円
地方債残高	2,940,746	千円

実質赤字比率	-	%
道県実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.3	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
(年度係)	H30 I-2 R01 I-2	

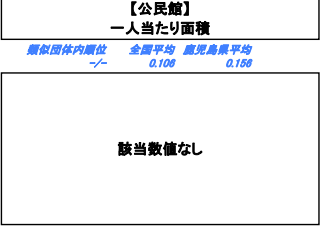
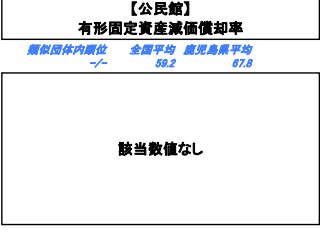
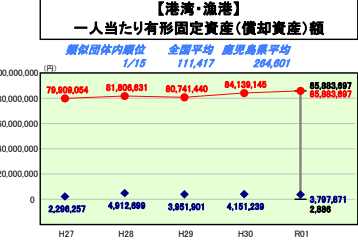
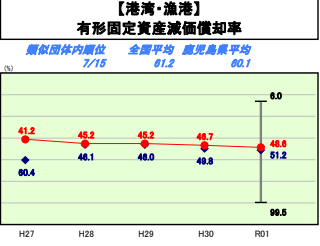
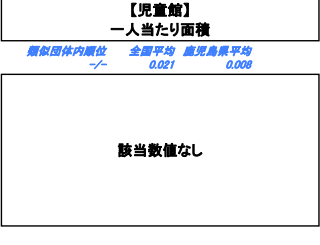
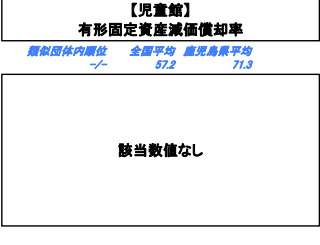
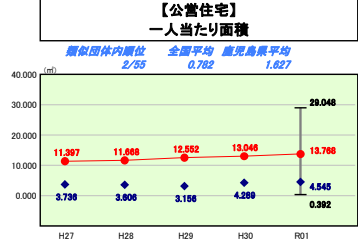
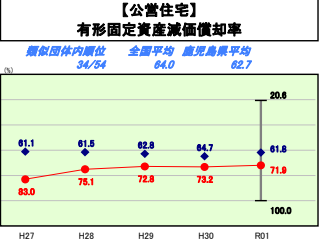
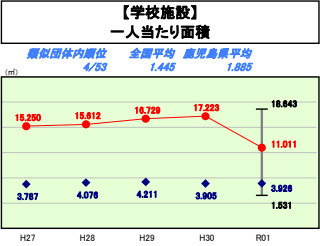
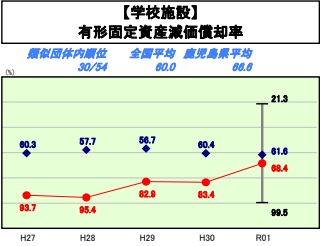
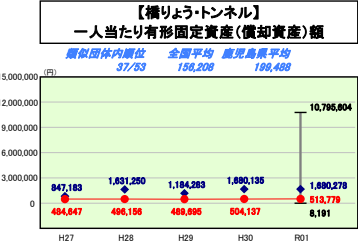
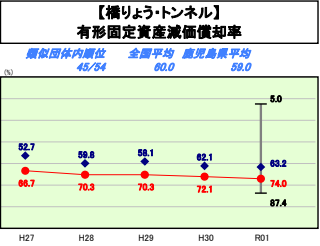
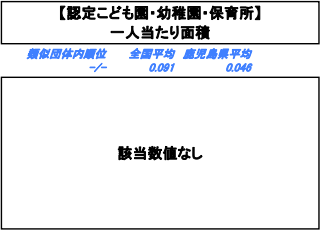
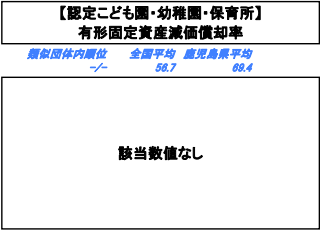
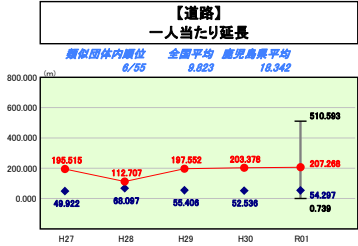
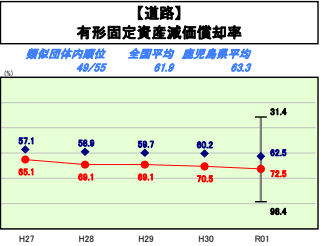
当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内の最大値及び最小値	└┐

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているものの、港湾・漁港については、類似団体平均を下回っている。これは、毎年国庫補助事業で新規防波堤整備等を実施したためである。一人当たりの値もほとんどの類型において、類似団体平均を大きく上回っているが、人口の少なさによるものと考えられる。今後は、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、老朽化対策に取り組んでいく。

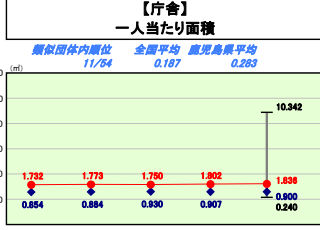
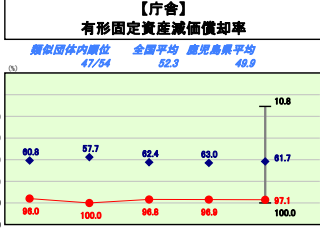
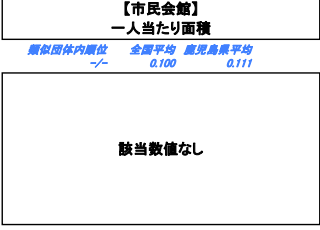
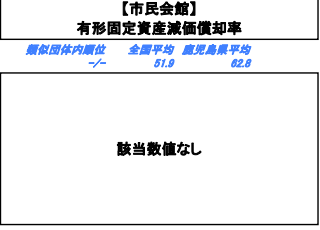
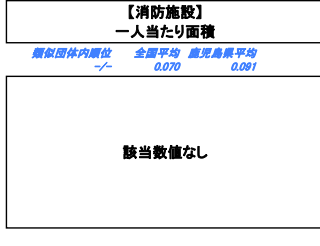
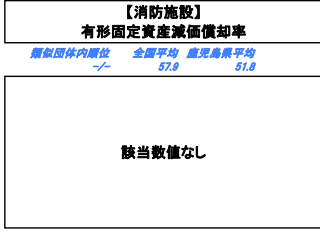
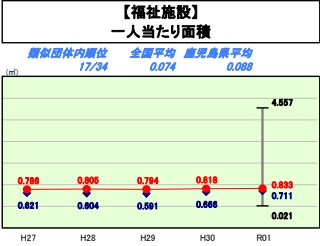
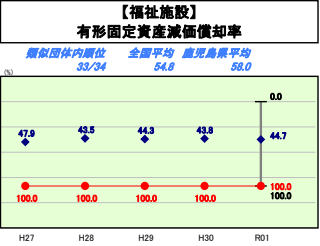
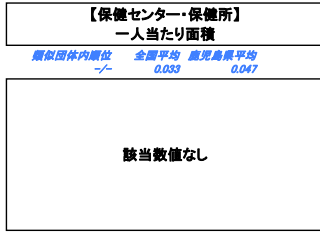
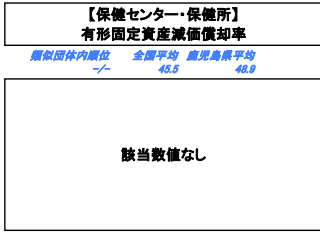
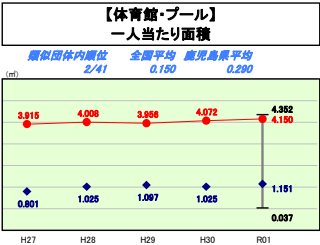
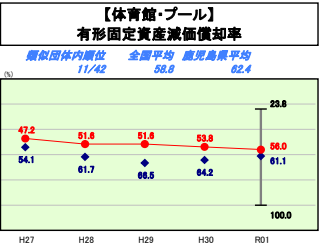
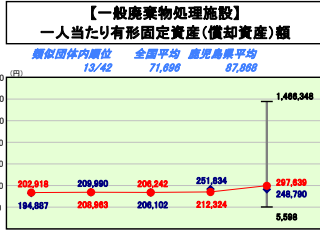
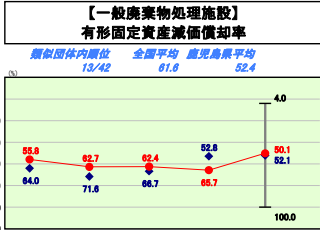
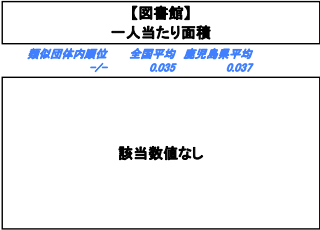
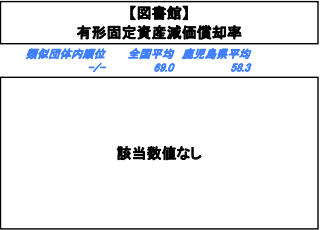
(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	366	人(02.1.1現在)
うち日本人	363	人(02.1.1現在)
面積	31.39	km ²
農林業	2,084,024	千円
畜産	2,071,926	千円
実質収入	3,852	千円
標準財政規模	714,790	千円
地方税収率	2,940,746	千円

実質赤字比率	-	%
道制実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.3	%
将来負担比率	-	%
市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
(年度係)	H30 I-2 R01 I-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団平均を上回っているものの、体育館・プールについては、類似団平均を下回っている。これは、体育館については平成28年度に黒島において新しく設置したためである。一人当たりの値もほとんどの類型において、類似団平均を大きく上回っているが、人口の少なさによるものと考えられる。今後は、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、老朽化対策に取り組んでいく。